

東北町における女性活躍推進法に基づく第2次特定事業主行動計画の実施状況及び  
東北町における女性の活躍状況の公表(R6.7月)

【職業生活における機会の提供に関する実績】

(1)採用した職員に占める女性職員の割合(令和6年4月1日時点)

年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
行政職	16.7%	50.0%	40.0%	100.0%	75.0%	50.0%	36.4%
医療職	100.0%	-	-	100.0%	-	100.0%	-

(2)採用試験の受験者数の総数に占める女性の割合(最新値は令和6年度採用に係る採用試験)

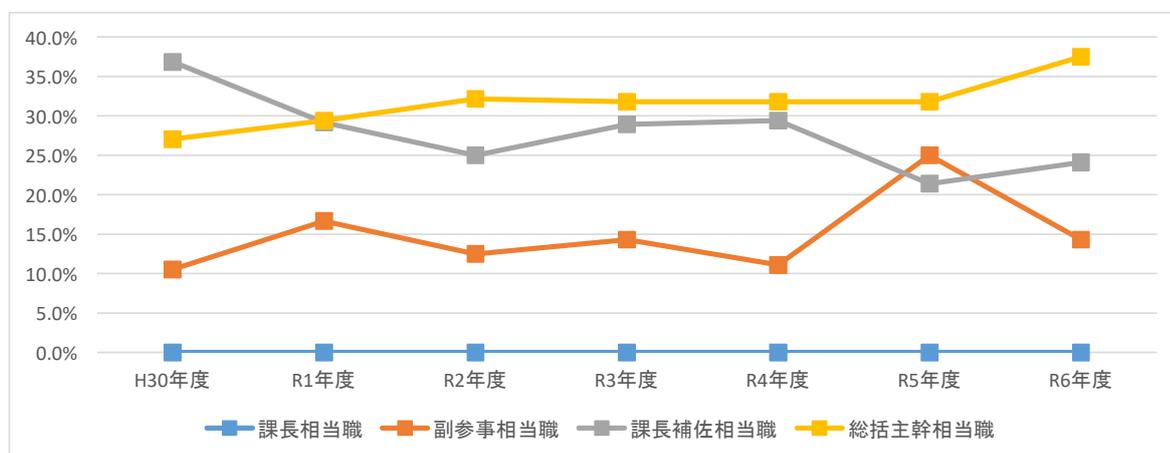
年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
行政職	23.1%	47.1%	40.0%	45.5%	64.3%	40.0%	42.3%
医療職	100.0%	-	-	100.0%	-	100.0%	-

(3)管理的地位に占める女性職員の割合(令和6年4月1日時点)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
管理職	15.8%	16.1%	15.3%	18.8%	17.7%	14.8%	14.8%
課長相当職	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
副参事相当職	10.5%	16.7%	12.5%	14.3%	11.1%	25.0%	14.3%
課長補佐相当職	36.8%	29.2%	25.0%	28.9%	29.4%	21.4%	24.1%

(4)各役職段階にある職員に占める女性職員の割合及び3年前からの伸び率(令和6年4月1日時点)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	伸び率 (R3-R6年度)
課長相当職	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
副参事相当職	10.5%	16.7%	12.5%	14.3%	11.1%	25.0%	14.3%	0.0%
課長補佐相当職	36.8%	29.2%	25.0%	28.9%	29.4%	21.4%	24.1%	△4.8%
総括主幹相当職	27.0%	29.4%	32.1%	31.8%	31.8%	31.8%	37.5%	5.7%



(5)ひとつ上の役職段階に昇任した職員の男女割合

総括主幹から課長補佐に昇任した職員の男女割合(令和6年4月1日時点)

	目標 (毎年度)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
男性職員	-	-	100.0%	81.8%	62.5%	-	-	85.7%
女性職員	5.0%	-	0.0%	18.2%	37.5%	-	-	14.3%

《取組内容》

女性職員を対象とした研修やセミナー等への参加を働きかけた。

(6)その任用し、又は任用しようとする女性に対する職業生活に関する機会の提供に資する制度の概要

●セクシュアル・ハラスメント等対策の整備状況

・「東北町職員のハラスメント防止に関する要綱」及びハラスメント等相談窓口の担当者一覧を庁内掲示板に掲示し、些細なことでも相談するよう周知した。

【職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備】

(1)離職率(令和5年度)

	離職率	離職者の年代別割合(歳)								
		18～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
男性職員	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
女性職員	4.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

※離職率は、令和5年4月1日在職者に対する令和5年度中の普通退職者の割合。

(2)男女別の育休取得率・取得期間の分布状況

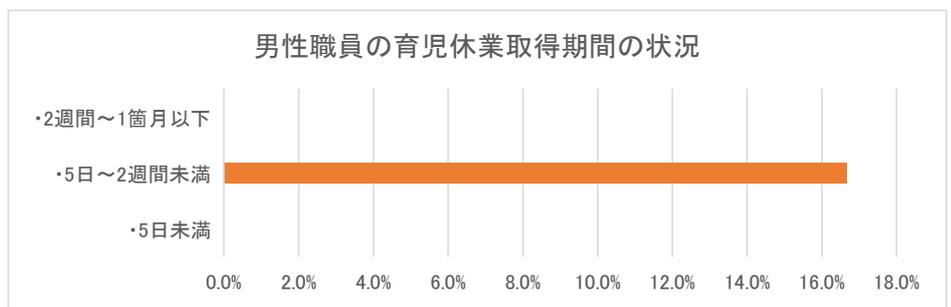
男女別の育児休業取得率

	目標 (R6年度)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
男性職員	13.0%	0.0%	11.1%	0.0%	50.0%	16.7%
女性職員	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○取得期間の状況(令和5年度)

【男性職員】

・5日未満	0.0%
・5日～2週間未満	16.7%
・2週間～1箇月以下	0.0%



【女性職員】

・6か月未満	0.0%
・6か月～1年未満	100.0%
・1年～1年半未満	0.0%
・1年半～2年未満	0.0%



(3) 男性職員の配偶者出産休暇等の取得率・取得日数の分布状況

	目標 (毎年度)	男の産休				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
合計取得率	-	28.6%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%
5日以上取得率	20.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%

《取組内容》

- ・各種休暇及び育児休業に関する情報をまとめ、対象となる男性職員及び所属長に配布し、周知を図った。
- ・人事担当部局職員が、対象となる男性職員との面談を行い、希望する職員へ給与及び育休手当金の試算書を渡し

(4) 超過勤務の状況(令和5年度)

i) 上限を超えて勤務した職員数

	本庁勤務職員	本庁外勤務職員
管理職	3人	1人
管理職以外	10人	1人
会計年度任用職員	0人	-

(5) 年次休暇等の取得状況(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

i) 平均取得日数

全体	13.6 日
本庁勤務職員	13.6 日
本庁外勤務職員	13.3 日

ii) 取得日数が5日未満の職員割合

全体	3.8 %
本庁勤務職員	4.0 %
本庁外勤務職員	3.0 %

※20日以上付与された者に限る

※勤務先は令和5年4月1日時点